

為替週間展望 = ドル円は高値圏でのみ合いが継続か

[1 1 月 2 5 日からの1 週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		11 月 18 日 ~ 11 月 22 日			
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	154.30	155.89(20)	153.29(19)	154.94	+0.64
ユーロ・ドル	1.0531	1.0610(20)	1.0462(21)	1.0470	-0.0070

国内株・金利 / 米国株・金利		終 値		前週末比	
日経平均株価	38,283.85	-359.06	日本10年債利回り	1.091	+0.018
ダウ平均株価	43,870.35	+425.36	米10年債利回り	4.422	-0.018

< 来週の主要経済統計等 >

- 2 5 日 NZ 第 3 四半期小売売上高
NZ 1 0 月貿易収支
日本 9 月景気動向指数改定値
独 1 1 月 i f o 景況感指数
- 2 6 日 米 9 月住宅価格指数、米 9 月 S & P ケースラー住宅価格指数
米 1 0 月新築住宅販売件数、米 1 1 月消費者信頼感指数
米連邦公開市場委員会 (F O M C) 議事要旨 (1 1 月 6 - 7 日開催分)
- 2 7 日 豪 1 0 月消費者物価指数
ニュージーランド準備銀行 (R B N Z) 政策金利
米第 3 四半期 G D P 改定値、米 1 0 月耐久財受注速報値
米新規失業保険申請件数
米 1 0 月個人所得・支出、米 1 0 月個人消費支出 (P C E) 価格指数
- 2 8 日 独 1 1 月消費者物価指数速報値
カナダ第 3 四半期経常収支
※米国市場は感謝祭のため休場
- 2 9 日 日本 1 0 月雇用統計、日本 1 0 月有効求人倍率
日本 1 0 月小売業販売額、日本 1 0 月鉱工業生産指数速報値
スイス第 3 四半期 G D P 、スイス 1 1 月 K O F 先行指数
独 1 1 月雇用統計
ユーロ圏 1 1 月消費者物価指数速報値
カナダ 9 月 G D P
米 1 1 月シカゴ購買部協会景気指数

【前回のレビュー】米経済指標は堅調なものが多く、景気は底堅い。1 2 月の F O M C では利下げに動くかどうかは不透明となっている。市場ではトランプ次期政権への期待からドルは堅調に推移しており、この流れが続いて、ドル円は上昇基調で推移するとした。

【植田日銀総裁は 1 2 月利上げのヒントを示さず】

トランプ次期大統領の進める減税や関税引き上げなどにより、インフレが進行すると見方が広がり、ドル円は 1 5 日 1 5 6 . 7 0 台まで上値を伸ばした。ただ、この日までにドル買い円売りが続いてきたことで、利益確定の売りに押されて 1 5 3 . 8 0 台まで下落した。1 8 日以降は 1 5 3 . 2 0 台まで下落した後、1 5 5 . 8 0 台まで上昇、再び下げに転じるなど荒れた動きとなっている。

1 8 日に植田日銀総裁が金融経済懇談会で追加利上げのタイミングについて、「先行きの経済・物価・金融情報次第」と発言しており、1 2 月の利上げに関してヒントを示

さなかった。植田総裁は21日にも再度講演しており、利上げに関しては「金融政策決定会合ごとにデータを判断して見極める」などと述べた。さらに「12月会合前に多くのデータが出る」と語り、12月会合での利上げが意識されて円高に傾いた。

もっともこれは市場関係者の勝手な解釈で、植田総裁の発言を拡大解釈したもの捉えられている。市場関係者の間では12月か1月のいずれかの会合で利上げとの見方に変化はないようだ。

【地政学リスクの高まりからドル円は上値重い】

19日にウクライナが米国より供与されたミサイルでロシアを攻撃した。これに対して、ロシアが核兵器の使用条件を緩和した。地政学リスクの高まりから円買いの動きとなって、ドル円は153円台前半まで値を崩した。ユーロ円、ポンド円、豪ドル円などのクロス円も一時は大きく売られる展開となった。

ただ、売りが一服するとドル円もクロス円も戻り歩調で推移した。ドル円は20日に155円台を回復している。なお、20日にはウクライナが英国製のミサイルをロシアに打ち込んだとの報道から一時円高に傾いたものの値動きは限定的となった。

21日にはウクライナ空軍が「ロシア軍がウクライナへの攻撃でICBM（大陸間弾道ミサイル）を発射した」と発表した。これを受けて円買いに傾き、ドル円は154円割れまで円高が進行した。クロス円も全般に円高に傾いた。

CME FEDウォッチによると、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利下げ確率は57%前後となり、据え置き確率は43%前後となっている。この数字を見る限りは12月の利下げはほぼ五分五分のようだ。

11月25日の週は米経済指標の動向とウクライナとロシアを巡る地政学リスクに左右されやすい展開となりそうだ。米経済指標はおおむね底堅い動きが見込まれるが、地政学リスクが上値を抑える展開となろう。FOMC議事要旨で12月利下げのヒントがあるかどうかにも影響を受けそうだ。こうした中、ドル円は高値圏でもみ合いが継続するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、152.00～157.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、25日に日本9月景気動向指数改定値、26日に米9月住宅価格指数、米9月S&Pケースシャー住宅価格指数、米10月新築住宅販売件数、米11月消費者信頼感指数、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（11月6～7日開催分）、27日に米第3四半期GDP改定値、米10月耐久財受注速報値、米新規失業保険申請件数、米10月個人所得・支出、米10月個人消費支出（PCE）価格指数、29日に日本10月雇用統計、日本10月有効求人倍率、日本10月小売業販売額、日本10月鉱工業生産指数速報値、米11月シカゴ購買部協会景気指数などがある。

【ユーロドルは安値圏から一段安か】

欧州中央銀行（ECB）が21日発表した7～9月期の妥結賃金は前年比で5.4%上昇と、前四半期の3.5%から上昇が加速している。ECBは12月の理事会で利下げを行うと見られるが、この賃金データからは少なくとも、0.50%の大幅利下げの可能性は低下したとみられる。

ユーロドルは14日に一時1.0500ドルを割り込んだ後は、いったん戻した後に再び下落している。21日のロシアによる大陸間弾道ミサイルの発射が欧州への脅威となり、ユーロドルは1.0500ドルを再び割り込んでいる。ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まりはユーロには圧迫要因となり、安値圏から一段安になるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0300～1.0600ドル。

20日の英10月消費者物価指数は市場予想や前回値を上回り、インフレの根強さを示した。英中銀の注目するサービスインフレは前年比5.0%に上昇した。ただ、ポンドドルは1.27台に一時乗せた後はドルの強さに押されて下げに転じた。

英国のインフレ圧力の根強さがポンドドルの支えとなりそうだ。ただ、地政学リスクの高まりによるポンド売りが勝るとみられる。こうした中、ポンドドルは軟調な推移が

続くこととなりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2400～1.2750ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、25日にNZ第3四半期小売売上高、NZ10月貿易収支、独11月IFO景況感指数、27日に豪10月消費者物価指数、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）政策金利、28日に独11月消費者物価指数速報値、カナダ第3四半期経常収支、29日にスイス第3四半期GDP、スイス11月KOF先行指数、独11月雇用統計、ユーロ圏11月消費者物価指数速報値、カナダ9月GDPなどがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。